

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			東日本大震災復興特別会計			備考
	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
1 基本法制の維持及び整備	122,782	127,738	4,956	0	0	0	
(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備	122,782	127,738	4,956	0	0	0	
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組	30,630,850	30,337,998	△ 292,852	595,729	589,356	△ 6,373	
(1)総合法律支援の充実強化	30,591,764	30,288,140	△ 303,624	595,729	589,356	△ 6,373	
(2)法曹養成制度の充実	19,663	16,827	△ 2,836	0	0	0	
(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	9,785	12,049	2,264	0	0	0	
(4)法教育の推進	9,638	20,982	11,344	0	0	0	
3 法務に関する調査研究	42,120	36,437	△ 5,683	0	0	0	
(1)社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言	42,120	36,437	△ 5,683	0	0	0	
4 検察権の適正迅速な行使	8,304,688	8,290,614	△ 14,074	0	0	0	
(1)適正迅速な検察権の行使	4,999,304	4,916,883	△ 82,421	0	0	0	
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	3,305,384	3,373,731	68,347	0	0	0	
5 矯正処遇の適正な実施	68,503,949	68,478,126	△ 25,823	0	0	0	
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	6,180,263	6,374,053	193,790	0	0	0	
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	46,333,848	45,480,904	△ 852,944	0	0	0	
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	15,989,838	16,623,169	633,331	0	0	0	
6 更生保護活動の適切な実施	12,780,840	13,055,450	274,610	0	0	0	
(1)保護観察対象者等の改善更生等	12,534,446	12,802,884	268,438	0	0	0	
(2)医療観察対象者の社会復帰	246,394	252,566	6,172	0	0	0	
7 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	2,076,942	2,357,242	280,300	0	0	0	
(1)破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	2,076,942	2,357,242	280,300	0	0	0	
8 国民の財産や身分関係の保護	52,606,184	52,700,558	94,374	187,565	181,714	△ 5,851	
(1)登記事務の適正円滑な処理	50,674,511	50,487,835	△ 186,676	187,565	181,714	△ 5,851	
(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	1,921,948	2,203,085	281,137	0	0	0	
(3)債権管理回収業の審査監督	9,725	9,638	△ 87	0	0	0	
9 人権の擁護	3,260,812	3,308,935	48,123	0	0	0	
(1)人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防	3,260,812	3,308,935	48,123	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			東日本大震災復興特別会計			備考
	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
10 国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理	1,838,257	1,891,119	52,862	0	0	0	
(1)国の利害に係る争訟の適正・迅速な処理	1,838,257	1,891,119	52,862	0	0	0	
11 出入国の公正な管理	19,672,612	21,321,838	1,649,226	0	0	0	
(1)円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	19,672,612	21,321,838	1,649,226	0	0	0	
12 法務行政における国際化対応・国際協力	225,931	258,298	32,367	0	0	0	
(1)法務行政における国際協力の推進	225,931	258,298	32,367	0	0	0	
13 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	22,683,226	25,231,907	2,548,681	107,257	227,556	120,299	
(1)施設の整備	21,148,114	23,652,778	2,504,664	107,257	227,556	120,299	
(2)法務行政の情報化	1,535,112	1,579,129	44,017	0	0	0	
計	222,749,193	227,396,260	4,647,067	890,551	998,626	108,075	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 東日本大震災復興特別会計については、法務省所管分のみ掲記している。
 4. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 28年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)法務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
1 基本法制の維持及び整備				122,782	127,738	4,956
(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備	法務本省	基本法制整備費	基本法制の整備に必要な経費	122,782	127,738	4,956
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				30,630,850	30,337,998	△ 292,852
(1)総合法律支援の充実強化	法務本省	司法制度改革推進費	総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,070,171	15,481,531	△ 588,640
		日本司法支援センター運営費	日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,521,593	14,806,609	285,016
(2)法曹養成制度の充実	法務本省	法務本省共通費	法務本省一般行政に必要な経費	19,663	16,827	△ 2,836
(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	法務本省	司法制度改革推進費	裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	9,785	12,049	2,264
(4)法教育の推進	法務本省	司法制度改革推進費	法教育の推進に必要な経費	9,638	20,982	11,344
3 法務に関する調査研究				42,120	36,437	△ 5,683
(1)社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言	法務総合研究所	法務調査研究費	法務に関する調査研究に必要な経費	42,120	36,437	△ 5,683
4 検察権の適正迅速な行使				8,304,688	8,290,614	△ 14,074
(1)適正迅速な検察権の行使	検察庁	検察費	検察権の行使に必要な経費	4,999,304	4,916,883	△ 82,421
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	法務本省 検察庁	検察企画調整費 検察運営費	検察の企画調整に必要な経費 検察運営に必要な経費	44,221 3,261,163	42,468 3,331,263	△ 1,753 70,100
5 矯正処遇の適正な実施				68,503,949	68,478,126	△ 25,823
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	法務本省 矯正官署	矯正企画調整費 矯正管理業務費	矯正の企画調整に必要な経費 矯正管理体制の整備に必要な経費	133,691 6,046,572	160,818 6,213,235	27,127 166,663
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	矯正官署	矯正収容費	矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	46,333,848	45,480,904	△ 852,944
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	矯正官署	矯正施設民間開放推進費	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,989,838	16,623,169	633,331
6 更生保護活動の適切な実施				12,780,840	13,055,450	274,610
(1)保護観察対象者等の改善更生等	法務本省 更生保護官署	更生保護企画調整推進費 更生保護活動費	保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費 保護観察等に必要な経費	441,893 12,092,553	457,370 12,345,514	15,477 252,961
(2)医療観察対象者の社会復帰	法務本省 更生保護官署	更生保護企画調整推進費 更生保護活動費	医療観察の企画調整に必要な経費 医療観察に必要な経費	1,452 244,942	1,435 251,131	△ 17 6,189
7 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				2,076,942	2,357,242	280,300
(1)破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	公安調査庁	破壊的団体等調査費	破壊的団体等の調査に必要な経費	2,076,942	2,357,242	280,300
8 国民の財産や身分関係の保護				52,606,184	52,700,558	94,374
(1)登記事務の適正円滑な処理	法務局	登記事務処理費	登記事務処理に必要な経費	50,674,511	50,487,835	△ 186,676
(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	法務局	国籍等事務処理費	国籍等事務処理に必要な経費	1,921,948	2,203,085	281,137
(3)債権管理回収業の審査監督	法務本省	債権管理回収業審査監督費	債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,725	9,638	△ 87
9 人権の擁護				3,260,812	3,308,935	48,123
(1)人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防	法務本省 法務局	人権擁護推進費 人権擁護活動費	人権擁護の推進に必要な経費 人権擁護活動に必要な経費	1,445,680 1,815,132	1,300,368 2,008,567	△ 145,312 193,435

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
10 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理				1,838,257	1,891,119	52,862
(1)国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理	法務本省	訟務費	訟務遂行に必要な経費	1,838,257	1,891,119	52,862
11 出入国の公正な管理				19,672,612	21,321,838	1,649,226
(1)円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	法務本省	出入国管理企画調整推進費	出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,243,907	1,312,330	68,423
	地方入国管理官署	出入国管理業務費	出入国管理業務に必要な経費	18,428,705	20,009,508	1,580,803
12 法務行政における国際化対応・国際協力				225,931	258,298	32,367
(1)法務行政における国際協力の推進	法務総合研究所	国際協力推進費	国際協力に必要な経費	225,931	258,298	32,367
13 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				22,683,226	25,231,907	2,548,681
(1)施設の整備	法務本省	法務省施設費	法務省施設整備に必要な経費 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	18,898,349	21,403,013	2,504,664
(2)法務行政の情報化	法務本省	法務行政情報化推進費	法務行政情報化推進に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0
				1,535,112	1,579,129	44,017
計				222,749,193	227,396,260	4,647,067

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 28年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
1 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				595,729	589,356	△ 6,373
(1) 総合法律支援の充実強化	復興庁	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	595,729	589,356	△ 6,373
2 国民の財産や身分関係の保護				187,565	181,714	△ 5,851
(1) 登記事務の適正円滑な処理	復興庁	法務行政復興政策費	登記事務処理に必要な経費	187,565	181,714	△ 5,851
3 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				107,257	227,556	120,299
(1) 施設の整備	復興庁	法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費	107,257	227,556	120,299
計				890,551	998,626	108,075

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 東日本大震災復興特別会計については、法務省所管分のみ掲記している。
 4. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 28年度予算額は、当初予算額である。